



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL http://www.ctl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	662,066	9.1	42,610	11.1	44,347	6.1	24,692	△4.7
26年3月期第3四半期	606,917	18.0	38,346	32.3	41,782	26.9	25,896	27.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,844百万円(12.2%) 26年3月期第3四半期 31,054百万円(29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	233 40	233 02
26年3月期第3四半期	244 13	243 84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,043,546	318,040	9.1
26年3月期	2,884,773	285,484	8.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 277,990百万円 26年3月期 252,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	26 00	—	26 00	52 00
27年3月期	—	32 00	—		
27年3月期(予想)				32 00	64 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	3.8	56,300	9.5	57,000	3.3	33,300	0.8	314 74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) TC-CIT Aviation Ireland Limited 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	106,624,620株	26年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,112,620株	26年3月期	821,663株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	105,793,618株	26年3月期3Q	106,078,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入コストの増加や中国経済の減速による影響などの懸念材料があるものの、政府と日銀による経済・金融対策の効果により、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、営業基盤強化策のうち、「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」のコア戦略として航空機関連ビジネスの拡大を図るべく、米国に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.と合弁会社をアイルランドと米国に設立し、共同で航空機リース事業を行うこととしました。

また、新たに取り組みを開始しました水上設置型メガソーラー事業において、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）は、水上設置型としては世界最大（平成26年12月22日時点）となる約13.4MWのメガソーラー発電事業（千葉県市原市：山倉ダム）を取り組むこととしました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達が多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

事業の成果としては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて13.6%増の1兆707億86百万円となりました。

損益面については、平成25年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.1%増の6,620億66百万円、営業利益は同11.1%増の426億10百万円、経常利益は同6.1%増の443億47百万円となりました。一方、四半期純利益は特別損益の悪化、法人税等の増加及び少数株主利益の増加などにより同4.7%減の246億92百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.4%増の5,763億68百万円となりました。売上高は同8.0%増の6,317億24百万円、セグメント利益は同3.4%増の342億66百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて30.0%増の4,939億73百万円となりました。売上高は同35.3%増の165億89百万円、セグメント利益は同44.4%増の102億28百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は4億44百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて39.4%増の137億51百万円、セグメント利益は同33.1%増の35億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,587億73百万円（5.5%）増加し3兆435億46百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,630億88百万円（6.3%）増加し2兆7,605億64百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆758億20百万円、ファイナンス事業が6,778億61百万円、その他の事業が68億82百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,262億17百万円（4.9%）増加し2兆7,255億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が581億48百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,749億15百万円（7.9%）増加し2兆3,865億89百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、借入金による調達及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて1,154億36百万円（9.3%）増加し1兆3,520億55百万円となりました。長期調達においては、社債の発行等が増加したことから前連結会計年度末に比べて594億79百万円（6.1%）増加し1兆345億33百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて325億56百万円（11.4%）増加し3,180億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が196億17百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し9.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、アイルランドにTC-CIT Aviation Ireland Limited、米国にTC-CIT Aviation U.S., Inc.を新規設立しております。なお、TC-CIT Aviation Ireland Limitedは資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,840	77,119
割賦債権	225,937	236,153
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,452,775
営業貸付債権	474,155	520,310
営業投資有価証券	111,965	155,945
その他の営業資産	5,097	—
賃貸料等未収入金	17,612	22,418
有価証券	25,140	620
商品及び製品	1,455	2,878
繰延税金資産	4,377	4,087
その他の流動資産	62,191	64,840
貸倒引当金	△3,410	△3,077
流動資産合計	2,465,415	2,534,072
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	322,535	399,292
賃貸資産前渡金	586	3,179
その他の営業資産	6,770	6,882
社用資産	8,061	9,392
有形固定資産合計	337,954	418,747
無形固定資産		
賃貸資産	290	253
のれん	4,871	4,303
その他の無形固定資産	5,416	4,489
無形固定資産合計	10,578	9,045
投資その他の資産		
投資有価証券	42,511	53,396
破産更生債権等	4,305	2,890
繰延税金資産	3,895	4,110
その他の投資	23,040	22,665
貸倒引当金	△2,929	△1,381
投資その他の資産合計	70,824	81,681
固定資産合計	419,357	509,474
資産合計	2,884,773	3,043,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,505	164,357
短期借入金	415,220	507,353
1年内償還予定の社債	71,616	88,820
1年内返済予定の長期借入金	281,763	285,666
コマーシャル・ペーパー	739,300	768,700
債権流動化に伴う支払債務	63,398	60,801
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	628	1,085
未払法人税等	14,781	4,325
繰延税金負債	2,539	546
割賦未実現利益	12,217	12,653
賞与引当金	2,096	1,525
役員賞与引当金	168	129
その他の引当金	328	450
その他の流動負債	47,754	52,356
流動負債合計	1,874,318	1,948,771
固定負債		
社債	106,905	119,282
長期借入金	530,831	551,909
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	2,969
繰延税金負債	918	3,927
役員退職慰労引当金	291	433
メンテナンス引当金	951	1,087
退職給付に係る負債	7,170	7,640
その他の固定負債	75,890	89,483
固定負債合計	724,969	776,733
負債合計	2,599,288	2,725,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	224,223
自己株式	△1,999	△2,870
株主資本合計	242,376	261,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,338	15,006
繰延ヘッジ損益	△761	△17
為替換算調整勘定	1,057	2,260
退職給付に係る調整累計額	△562	△380
その他の包括利益累計額合計	10,071	16,868
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	39,558
純資産合計	285,484	318,040
負債純資産合計	2,884,773	3,043,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	606,917	662,066
売上原価	537,912	571,160
売上総利益	69,004	90,905
販売費及び一般管理費	30,658	48,294
営業利益	38,346	42,610
営業外収益		
受取利息	62	117
受取配当金	811	769
持分法による投資利益	2,861	307
為替差益	1,891	2,355
その他の営業外収益	808	430
営業外収益合計	6,434	3,981
営業外費用		
支払利息	427	407
金融派生商品費用	2,432	1,643
その他の営業外費用	138	192
営業外費用合計	2,998	2,244
経常利益	41,782	44,347
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	498
投資有価証券売却益	386	27
その他	94	8
特別利益合計	1,891	534
特別損失		
システム統合関連費用	—	751
減損損失	1,219	—
その他	542	71
特別損失合計	1,761	823
税金等調整前四半期純利益	41,912	44,059
法人税等	14,692	16,216
少数株主損益調整前四半期純利益	27,220	27,842
少数株主利益	1,324	3,150
四半期純利益	25,896	24,692

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,220	27,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,481	4,683
繰延ヘッジ損益	△1,227	727
為替換算調整勘定	2,467	1,261
退職給付に係る調整額	—	247
持分法適用会社に対する持分相当額	111	83
その他の包括利益合計	3,833	7,002
四半期包括利益	31,054	34,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,549	31,489
少数株主に係る四半期包括利益	1,504	3,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	584,791	12,258	9,867	606,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	510	510
計	584,791	12,258	10,378	607,427
セグメント利益	33,143	7,083	2,650	42,877

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,877
セグメント間取引消去	△510
全社費用(注)	△4,020
四半期連結損益計算書の営業利益	38,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,219百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において増加したのれん4,819百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	631,724	16,589	13,751	662,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	675	675
計	631,724	16,589	14,427	662,741
セグメント利益	34,266	10,228	3,528	48,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,024
セグメント間取引消去	△675
全社費用(注)	△4,738
四半期連結損益計算書の営業利益	42,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益498百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間	
		金額	前年同四半期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	366,723	95.0
	オペレーティング・リース	130,963	145.8
	貸貸取引計	497,686	104.6
	割賦取引	78,681	96.4
	貸貸・割賦事業計	576,368	103.4
ファイナンス事業		493,973	130.0
その他の事業		444	8.9
合計		1,070,786	113.6

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,461,053	56.3	1,452,775	52.6
	オペレーティング・リース	322,826	12.4	399,545	14.5
	貸貸取引計	1,783,880	68.7	1,852,320	67.1
	割賦取引	213,719	8.2	223,500	8.1
	貸貸・割賦事業計	1,997,600	76.9	2,075,820	75.2
ファイナンス事業		593,105	22.8	677,861	24.6
その他の事業		6,770	0.3	6,882	0.2
合計		2,597,476	100.0	2,760,564	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	49,305	45,839